

平成30年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	330	誰もが輝きをもって働けるしくみをつくる
施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する
施策の目標	就労に向けたさまざまな支援策が整っており、区民が個々の能力を発揮しながら輝きをもって働いています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「仕事をすることで、充実した生活を送れる」区民の割合									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	74.7	75.4	75.2	75.9	76.6	77.3	78.0	78.7	79.4	80.0
実績	-	-								
指標名	区の雇用推進・就労支援事業による年間就職決定者数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	-	388	392	396	400	404	408	412	416	420
実績	294	306								

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
ハローワーク墨田との連携体制の再構築のほか、若者を対象とした就職・再就職支援の整理・見直しが必要である。	H28	66,111
	H29	65,373
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	若者を区内事業者への就職へと導く施策は見直しを図る必要はあるが、一定の成果は上げている。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
○		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
施策そのものの整理・見直しが必要であるため。		
【今後の具体的な方針】		
若手人材等の就職・再就職支援策の整理・見直し		

平成30年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	すみだ若者人材発掘・就労サポート事業					2		
事業概要	区のものづくり産業の未来を支える人材を発掘し、地域での就労へと結びつけていくために、区では、若者人材発掘・就労サポート事業として39歳以下の若年者を対象に、ハローワーク墨田や東京都と連携しながら、合同企業説明会など、さまざまな事業を行っている。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への関連性	若手人材を対象を絞り、区内ものづくり事業者への就労促進を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区のものづくり産業の未来を支える人材を発掘し、地域での就労へと結びつけていくため、区内製造業の人材不足の解消と就職に不安を抱えた若年者支援を目的に実施する必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指標	参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		230	37	目標	178	185	190	195
				実績	178	206		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	200	205	210	215	220	230
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加者数が増加することにより、事業者と求職者とのマッチング機会が増加し、区内製造業の就職促進を図る。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	就職者数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
50		37	目標	26	29	32	35	
			実績	26	45			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		37	40	43	45	47	50	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
就職件数を増加させ、区内ものづくり企業の人材不足解消・若年者の雇用の安定化を図る。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	8,999	9,928						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 事業の拡大に伴い、増加傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須で裁量余地なし				
判断理由					
区のものづくり産業の未来を支える人材を発掘し、地域での就労へと結びつけていくため、区内製造業の人材不足の解消と就職に不安を抱えた若年者支援を目的に実施する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
若年者に対象を絞ることで、区内製造業の人材不足の解消と就職に不安を抱えた若年者支援の目的を達成するのに有効である。		5	4	1	2
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">類似事業との統合</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
若者だけではなく、子育て世代等の女性支援や企業の定着支援など、より時代に即した効率的・効果的な事業に拡充する必要がある。					
中間・最終年度の講評	一部違いはあるものの類似事業が存在する。より効果的・効率的な事業展開が必要である。				
今後の方向性	類似事業と統合し、より効率的・効果的な事業実施を検討していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を發揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	就職支援コーナーすみだ運営経費					3		
事業概要	庁舎1階に窓口を開設し、ハローワーク墨田と一体的な運営を行うことで、身近な相談窓口として雇用の促進を図る。					主管課・係(担当)		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への関連性	求人情報の提供および個別相談窓口の開設を行うことで雇用・就労の促進を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	東京労働局・墨田公共職業安定所・墨田区の三者協定により実施しているものであり、代替はできない。また、ハローワークの窓口が庁舎内に設置されていることのメリットが大きく、区民サービスに大きく貢献している。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	求人紹介件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1160	37	目標	981	1000	1020	1040
				実績	981	850		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1060	1080	1100	1120	1140	1160
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	求人紹介件数が増加することで、就職件数が増加し、雇用・就労の促進を図ることが可能となるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	就職件数				単 位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
240		37	目標	167	175	185	195	
			実績	167	164			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		205	215	225	230	235	240	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
就職件数が増加することで、雇用・就労の促進を図ることが可能となるため。								
財政面 (決算額) (単位:千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	2,959	3,152						
	H35	H36	H37	[予算の傾向] ほぼ横ばい傾向である。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
協定に基づくハローワークとの連携事業という位置づけであるため代替はできない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している	効率性 経済性		有効性 適格性	
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
ハローワークの求人情報検索システムが庁舎内に設置されていることで一定レベルでの施策との合致はなされていると思われる。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
全国の求人を検索することができるハローワークの求人情報検索システムが庁舎内に設置されていることは、就職支援として効果的かつ効率的であると思われる。					
中間・最終年度の講評	ハローワーク墨田、東京労働局、区との三者間協定に基づく事業であり一定の効果は上げているといえるが、連携体制においては改善の必要がある。				
今後の方向性	周知に力を入れ、利用者の増加に取り組むほか、利用者にアンケート調査を実施し、より効果的・効率的な事業実施に取り組んでいく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	策	331 誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	公益社団法人勤労者福祉サービスセンター事業費					4		
事業概要	墨田区勤労者共済会補助金交付要綱(平成14年8月まで) 墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱(平成19年4月～) 公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱(平成25年4月～) 区内中小企業勤労者の福利厚生向上と区内産業の振興に寄与する。					主管課・係(担当)		
						経営支援課経営支援担当		
		03-5608-6185						
施策への関連性	公益社団法人勤労者福祉サービスセンターへの取り組みを支援することで、勤労者の健康増進を図り、企業の活力向上に寄与する。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	[29年度入退会状況] 入会者：276人 退会者：302人 [29年度末現在会員数] 事業者数：1232事業所 人数：3,349人							
	代替可能性の状況(区が実施する必要性等)							
	勤労者福祉サービスセンターを支援することにより、区内勤労者の福利厚生向上を図る必要がある。							
有効性・適格性	手段に対する指標(活動指標)	指標	加入事業所数				単位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1400	37	目標	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,264	1,232		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	1,350	1,350	1,350	1,400	1,400	1,400
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業所の加入を促進し、会員数の増加につなげる。							
	目的に対する指標(成果指標)	指標	会員数				単位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4,000	37	目標	3,700	3,700	3,700	3,800
				実績	3,375	3,349		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	3,800	3,800	3,900	3,900	3,900	4,000
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内勤労者の入会を促進し、福利厚生の側面から産業振興を図る。								
財政面〔決算額〕(単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	33,996	34,916						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばい				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区が補助金を交付することで多様な事業展開が可能となり、区内中小企業における福利厚生の充実のために必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率性 経済性	評価結果
補助金事業であるが、事業内容が例年変わらないため、見直しが必要である。		4	2	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
中小企業勤労者の生活全般の安定を目的とする事業が他にはない。より会員数を増加させるために新しい事業の検討やPRの強化が必要。					
中間・最終年度の講評	閉館したすみだ中小企業センターの機能の一部を担う施策でもあり、継続した支援が必要である。				
今後の方向性	勤労福祉サービスセンターに対して、事業の充実と利用を促進する取り組みを支援する。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	合同就職面接会等開催経費					5		
事業概要	区内等中小企業の雇用の安定と区民等求職者の就労支援のため、ハローワーク墨田と連携し、ハローワーク墨田所管内である葛飾区とも協力のうえ、合同就職面接会を開催する。また、区民等求職者（主に再就職希望者）を対象として、早期就職に結びつけるための就職活動支援セミナーを開催している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への関連性	ハローワーク墨田との連携により区内中小企業の人材確保を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	協定に基づくハローワークとの連携事業という位置づけであるため代替はできない。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	合同就職面接会面接数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		250	37	目 標	234	235	236	238
				実 績	234	157		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目 標	240	242	244	246	248
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	面接数が増加することにより、より企業と求職者とのマッチングの機会が増え、区内中小企業の人材確保につながるが見込まれる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	合同就職面接会就職者数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
50		37	目 標	37	38	39	40	
			実 績	37	25			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目 標	41	42	44	46	48	50
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
就職者数が増加することにより、区内中小企業の人材確保につながるが見込まれる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	24	42						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 会場使用料経費のみのため、就職面接会等の開催数によって増減する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
協定に基づくハローワークとの連携事業という位置づけであるため代替はできない。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区内中小企業の雇用促進に寄与していることは評価できるが、ハローワーク墨田との連携事業であることから、墨田区に特化した事業にすることができない。		4	4	5	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
女性や人材不足業種への支援など、時代に合ったより効率的・効果的な事業を実施する必要がある。					
中間・最終年度の講評	ハローワーク墨田との連携事業ではあるが、区の考えを十分に反映させることが困難であった。				
今後の方向性	区の事業と密接に連携するよう、体制の再構築に取り組んでいく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	雇用・就労支援サイト「ジョブすみだ」運営事業					6		
事業概要	雇用促進と就労支援のため、求人情報や内職情報について、インターネットで検索・閲覧できる雇用・就労支援サイトを運営している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への関連性	区民等の求職活動中の方が、いつでも手軽に求職情報を閲覧できる環境を整備することで、雇用・就労の促進を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	インターネット接続が可能であれば、時間・場所に限定されずに利用できるメリットが大きく、事業者側は求人募集を、求職者側は求人検索をいつでも手軽にできるため、区民サービスとして実施する必要性が高い。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	新規事業者登録件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目標 実績	68 68	70 37	72	75
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	77	80	85	90	95	100
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規事業者登録件数が増加することで求人件数も増加し、より企業と求職者とのマッチング機会をつくることが可能となるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標	利用件数（アクセス件数）				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
400,000		37	目標 実績	393,304 393,304	393,500 415,187	393,550	393,600	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標		393,650	393,700	393,750	393,800	393,900	400,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サイトのアクセス件数が増加することで、求人事業者と求職者の活動が活発に行われていることがわかるため。また、お互いの活動が活発であれば、より多くのマッチングが行われ、雇用と就労の安定化につながっていくと考えられる。								
財政面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,164	1,328						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 ほぼ横ばい傾向。29年度はスマートフォン対応、30年度はサイト修正のため予算増加。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
事業者は時間・場所に限定されずに求人募集が可能であり、求職者は個人情報を登録することなく制限を受けずに閲覧が可能であり、必要性が高い。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業者は時間・場所に限定されずに求人募集が可能であり、求職者は個人情報を登録することなく制限を受けずに閲覧が可能であるため、有効性が高い。		4	4	5	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区内事業者のPRを可能とし、求職者に魅力を発信できるサイトに改善していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	類似するサービスとの役割分担が明確でなく、区が実施する必要性を打ち出せるような改善が必要である。				
今後の方向性	求職者を区内中小企業への就職につなげるため、企業の魅力を効果的・効率的に発信する仕組みを構築していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	策	331 誰もが能力を發揮できるよう就労支援を展開する	部内優先順位					
事務事業	家内労働者労災保険特別加入促進補助金					7		
事業概要	・墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金交付要綱（昭和56年5月30日付56墨地商発第219号、昭和56年4月1日適用） ・昭和56年度の補助開始当初は補助期間を3年間としていたが、制度への加入促進を図るため要綱を改正し、今日に至っている。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
		03-5608-6185						
施策への 関連性	家内労働者の労災保険への加入を促し、区内産業の勤労福祉の向上に寄与する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	申請者は極少であること等から、勤労者福祉サービスセンター事業との統合を検討する余地がある。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	申請団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		5	37	目標	5	5	5	5
				実績	5	5		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	5	5	5	5	5	5
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ここ数年、申請団体が減少傾向にある一方で、家内労働者にとって労災保険は必要性が高いことから減少を食い止める必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付決定者数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
30		37	目標	24	24	24	26	
			実績	23	23			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		26	26	28	28	28	30	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
家内労働者の労災保険への加入を促進し、勤労者福祉を向上させるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	41	41						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 交付者数が減少傾向にあるため、予算も減少している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
事業実施の手段を検討する必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
補助交付の実績が予算執行の実績であるため費用対効果はある。		2	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ない				
判断理由					
より効率的な事業実施の手法を検討することが求められるため。					
中間・最終年度の講評	当事業を活用する団体数は減少傾向であるが、ゼロではない。廃止というよりも実施方法を検討する必要がある。				
今後の方向性	公益社団法人勤労者福祉サービスセンターへの事務移管を検討する。				